

## 平成30年度津和野町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度津和野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	3,911 件
(2) 年間総給水量	1,157,500 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	3,171 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
日原第4水源紫外線施設整備事業	160,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		344,296 千円
第1項 営業収益		175,943 千円
第2項 営業外収益		168,345 千円
第3項 特別利益		8 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		319,778 千円
第1項 営業費用		286,759 千円
第2項 営業外費用		29,688 千円
第3項 特別損失		3,331 千円
第4項 予備費		0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 74,847千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,384千円、引継金 61,300千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 9,163千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	228,871 千円
第1項	企業債	120,000 千円
第3項	補助金	60,771 千円
第6項	国庫補助金	40,000 千円
第12項	基金繰入金	8,100 千円
支		出
第1款	資本的支出	303,718 千円
第1項	建設改良費	160,000 千円
第2項	企業債償還金	143,718 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ30,700千円及び92,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	120,000千円	証書借入 又は 証券発行	年利 5.0% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 51,944 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、119,733千円である。

平成30年3月9日提出

津和野町長 下 森 博 之

平成30年度

津和野町水道事業会計予算

説明書

平成30年度津和野町水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道等事業収益			344,296	
	1 営業収益		175,943	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	175,291	水道料金、受益者分担金
		3 その他営業収益	652	
	2 営業外収益		168,345	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 他会計補助金	58,962	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	106,370	国県補助金、工事負担金戻入
		7 雑収益	3,000	
	3 特別利益		8	
		1 固定資産売却益	1	
3 その他特別利益		7		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道等事業費用			319,778	
	1 営業費用		286,759	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	45,844	浄水池等の維持管理等に要する費用
		2 配水及び給水費	52,521	配水池等の維持管理等に要する費用
		4 総係費	35,026	その他に要する費用
		5 減価償却費	153,368	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		29,688	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,188	企業債及び借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	500	確定申告消費税
	3 特別損失		3,331	
		4 過年度損益修正損	3,331	過年度分賞与等引当金

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			228,871	
	1 企業債		120,000	
		1 企業債	120,000	上水道事業債
	3 補助金		60,771	
		1 他会計補助金	60,771	一般会計補助金
	6 国庫補助金		40,000	
		1 国庫補助金	40,000	国庫補助金
	12 基金繰入金		8,100	
		1 基金繰入金	8,100	基金からの繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			303,718	
	1 建設改良費		160,000	
		1 水道施設整備費	160,000	水道施設整備事業
	2 企業債償還金		143,718	
		1 企業債償還金	143,718	企業債元金償還金

特 例 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 特例的収入			30,700	
	1 特例的収入		30,700	
		1 特例的収入	30,700	未収金 過年度分水道料金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 特例的支出			92,000	
	1 特例的支出		92,000	
		1 特例的支出	92,000	未払金等

平成30年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,219,551
減価償却費	153,367,367
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,331,000
長期前受金戻入額	△ 106,370,918
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	29,188,000
小計	97,722,000
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 29,188,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,547,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 148,151,000
国庫補助金による収入	37,037,037
一般会計からの繰入金による収入	56,269,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,844,519

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 143,717,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,717,820
資金減少額	△ 10,015,339
資金期首残高	61,300,000
資金期末残高	51,284,661

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	7	73	23,482		16,342	39,897	12,047	51,944
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	7	73	23,482		16,342	39,897	12,047	51,944
前年度	損益勘定 支弁職員									
	資本勘定 支弁職員									
	合 計									
比較	損益勘定 支弁職員	10	7	73	23,482		16,342	39,897	12,047	51,944
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	7	73	23,482		16,342	39,897	12,047	51,944

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	399	936	642	780	10	1,066	11,794
	前年度							
	比較	399	936	642	780	10	1,066	11,794

手当の内訳	区分	児童 手当
	本年度	715
	前年度	
	比較	715

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当		制度改正に伴う増加分			
		その他の増減分			

## 3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	278,186
	平均給与月額 (円)	432,221
	平均年齢 (歳)	36.1
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

## (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1級	1	14.3
	2級	3	42.9
	3級		
	4級	1	14.3
	5級	2	28.6
	6級		
	7級		
	計	7	100.1
平成29年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

## (4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	7
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(30年4月1日現在) (%)	42.9
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125	2.225	4.35	有
前年度				
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	42.4125	49.59	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

平成30年度津和野町水道事業開始予定貸借対照表  
(平成30年4月1日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		34,487,390	
	ロ 建 物	215,266,921		
	減価償却累計額	<u>△ 130,386,402</u>	84,880,519	
	ハ 構 築 物	4,243,555,913		
	減価償却累計額	<u>△ 1,780,416,835</u>	2,463,139,078	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,640,243,283		
	減価償却累計額	<u>△ 1,005,251,522</u>	634,991,761	
	有形固定資産合計		<u>3,217,498,748</u>	
	(2)投資その他の資産			
	ロ 基 金		<u>121,025,985</u>	
	投資その他の資産合計		<u>121,025,985</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>3,338,524,733</u>
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		61,300,000	
	(2)未収金		30,700,000	
	貸倒引当金	<u>△ 0</u>	<u>30,700,000</u>	
	流動資産合計			<u>92,000,000</u>
	資 産 合 計			<u>3,430,524,733</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源債		<u>1,932,463,448</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,932,463,448</u>
4	流 動 負 債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源債		143,717,820	
	(2)未払金		<u>92,000,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>235,717,820</u>
5	繰 延 収 益			
	(1)長期前受金	1,877,158,986		
	収益化累計額	<u>△ 808,204,390</u>		
	繰延収益合計			<u>1,068,954,596</u>
	負 債 合 計			<u>3,237,135,864</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
	(1)資本金		193,388,869	
	資 本 金 合 計			<u>193,388,869</u>
	資 本 合 計			<u>193,388,869</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,430,524,733</u>

平成30年度津和野町水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	162,307,000		
(2)	その他営業収益	604,000	162,911,000	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	43,457,000		
(2)	配水及び給水費	49,567,000		
(3)	総係費	34,135,000		
(4)	減価償却費	153,367,367		
(5)	その他営業費用	0	280,526,367	
	営業損失			△ 117,615,367
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	13,000		
(2)	他会計補助金	58,962,000		
(3)	長期前受金戻入	106,370,918		
(4)	雑収益	3,000,000		
(5)	付金		168,345,918	
4	営業外費用			
(1)	諸費	29,188,000		
(2)	雑支出	0	29,188,000	139,157,918
	経常利益			21,542,551
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	その他特別利益	7,000	8,000	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,331,000		
(2)	その他特別損失	0	3,331,000	△ 3,323,000
	当年度純利益			18,219,551
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			18,219,551



## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業会計に移行する。

### 1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 928,920,628円である。

### 2 引当金取崩額

#### (1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として10,696,403円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,330,432円を取り崩している。

## III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

平成30年度 津和野町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益			344,296	0	344,296
	1. 営業収益		175,943	0	175,943
		1. 給水収益	175,291	0	175,291
		3. その他営業収益	652	0	652
	2. 営業外収益		168,345	0	168,345
		1. 受取利息及び配当 金	13	0	13
		2. 他会計補助金	58,962	0	58,962
		4. 長期前受金戻入	106,370	0	106,370
		7. 雑収益	3,000	0	3,000
	3. 特別利益		8	0	8
		1. 固定資産売却益	1	0	1
		3. その他特別利益	7	0	7

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 水道使用料	175,291	水道料金	175,291
1. 分担金及び負担金	324	加入分担金	324
2. 手数料	328	各種手数料	328
1. 預金利息	1	普通預金利息	1
2. 基金利息	12	基金積立利息	12
1. 一般会計補助金	58,962	他会計補助金	58,962
2. 補助金	49,804	国県補助金戻入	49,804
6. 工事負担金	296	工事負担金戻入	296
7. その他長期前受金	56,270	その他前受金戻入	56,270
2. その他雑収益	3,000	移設補償費	3,000
1. 固定資産売却益	1	土地売買収入	1
1. その他特別利益	7	敷地使用料	7

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用			319,778	0	319,778
	1. 営業費用		286,759	0	286,759
		1. 原水及び浄水費	45,844	0	45,844
		2. 配水及び給水費	52,521	0	52,521

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	6,814	一般職給料	6,814
2. 手当	3,810	期末勤勉手当	1,867
		扶養手当	558
		住居手当	312
		通勤手当	137
		時間外手当	341
		児童手当	595
3. 賞与等引当金繰入額	1,053	賞与等引当金繰入額	1,053
6. 法定福利費	1,952	共済組合負担金	1,952
13. 備用品費	910	消耗品費	910
14. 燃料費	265	公用車燃料費	265
15. 光熱水費	6,024	水道施設電気料	6,024
17. 通信運搬費	2,325	専用回線使用料	1,740
		携帯電話使用料	240
		CATV使用料	345
19. 委託料	997	水道施設管理委託料	997
20. 手数料	10,730	水質検査手数料	10,730
22. 修繕費	1,560	施設修繕料	1,560
25. 工事請負費	7,862	工事請負費	7,862
28. 薬品費	570	薬品費	570
32. 使用料	972	小型膜ろ過装置リース料	972
1. 給料	7,204	一般職給料	
2. 手当	2,725	期末勤勉手当	1,896
		住居手当	84
		通勤手当	385
		時間外手当	360
3. 賞与引当金繰入額	1,070	賞与等引当金繰入額	1,070
6. 法定福利費	1,868	共済組合負担金	1,868
13. 備用品費	69	消耗品費	69
14. 燃料費	265	公用車燃料費	265
15. 光熱水費	4,776	水道施設電気料	4,776
17. 通信運搬費	474	専用回線使用料	354
		携帯電話使用料	120

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4. 総係費	35,026	0	35,026

節	金額	説明	
19. 委託料	6,461	水道施設巡視委託	4,812
		ろ過地メンテナンス	278
		水道メータ取替	1,047
		設計業務委託	324
22. 修繕費	2,658	水道施設修繕費	1,500
		水道メータ改造修理	1,158
25. 工事請負費	24,800	工事請負費	24,800
28. 薬品費	151	試薬品費	151
1. 給料	9,464	一般職給料	
2. 手当	4,203	期末勤勉手当	2,427
		扶養手当	378
		住居手当	384
		通勤手当	120
		管理職手当	399
		特殊勤務手当	10
		時間外手当	365
		児童手当	120
3. 賞与引当金繰入額	1,208	賞与等引当金繰入額	1,208
5. 報酬	73	水道審議会委員報酬	73
6. 法定福利費	3,179	共済組合負担金	3,179
7. 旅費	281	旅費	281
8. 退職手当組合負担金	3,990	退職手当組合負担金	3,990
13. 備用品費	20	図書代	20
15. 光熱水費	297	庁舎電気料	252
		庁舎水道料	19
		庁舎ガス料金	26
16. 印刷製本費	453	納付書等印刷費	453
17. 通信運搬費	636	専用回線使用料	66
		電話料	270
		郵券料	250
		CATV使用料	50
19. 委託料	8,816	検針委託料	3,541
		水源祭委託料	300
		企業会計支援業務	2,592
		システム保守・改修委託業務	2,300
		自家発電機保守業務	83
20. 手数料	557	各種手数料	557
22. 修繕費	200	公用車修繕料	200

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5. 減価償却費	153,368	0	153,368
	2. 営業外費用		29,688	0	29,688
		1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	29,188	0	29,188
		2. 消費税及び地方消 費税	500	0	500
	3. 特別損失		3,331	0	3,331
		4. 過年度損益修正損	3,331	0	3,331
					0

節	金額	説明	
31. 研修費	81	各種研修会参加費	81
32. 使用料	1,016	コピー機リース料等	666
		コピー機使用料等	207
		土地借上料	143
35. 負担金	104	日本水道協会負担金等	104
37. 保険料	434	各種保険料	434
38. 公課費	14	公用車自動車重量税	14
1. 有形固定資産減価償却費	153,368	減価償却 建物	6,383
		減価償却 構築物	89,812
		減価償却 機械及び装置	57,173
1. 企業債利息	29,088	企業債利子	29,088
2. 借入金利息	100	借入金利息	100
1. 消費税及び地方消費税	500	消費税及び地方消費税	500
1. 過年度損益修正損	3,331	過年度分引当金繰入額	3,331

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本的收入			228,871	0	228,871
	1. 企業債		120,000	0	120,000
		1. 企業債	120,000	0	120,000
	3. 補助金		60,771	0	60,771
		1. 他会計補助金	60,771	0	60,771
	6. 国庫補助金		40,000	0	40,000
		1. 国庫補助金	40,000	0	40,000
	12. 基金繰入金		8,100	0	8,100
		1. 基金繰入金	8,100	0	8,100

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 資本の支出			303,718	0	303,718
	1. 建設改良費		160,000	0	160,000
		2. 水道施設整備費	160,000	0	160,000
	2. 企業債償還金		143,718	0	143,718
		1. 企業債償還金	143,718	0	143,718

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 企業債	120,000	企業債	120,000
1. 一般会計補助金	60,771	他会計補助金	60,771
1. 国庫補助金	40,000	国庫補助金	40,000
1. 基金繰入金	8,100	基金繰入金	8,100

(単位：千円)

節	金額	説明	
7. 備用品費	361	事務消耗品費	361
11. 通信運搬費	320	通信料	320
12. 委託料	8,100	日原第4水源クリプト対策設計業務委託	8,100
25. 工事請負費	150,900	日原第4水源クリプト対策工事	150,900
32. 使用料	319	コピー機リース料等	175
		コピー機使用料等	144
1. 企業債償還金	143,718	企業債償還金	143,718